

福岡県統計年鑑

平成七年

福岡県統計年鑑

平成7年

平成9年刊行

福岡県

福岡県行政地図

(平成7年12月31日現在)

市町村数の変遷

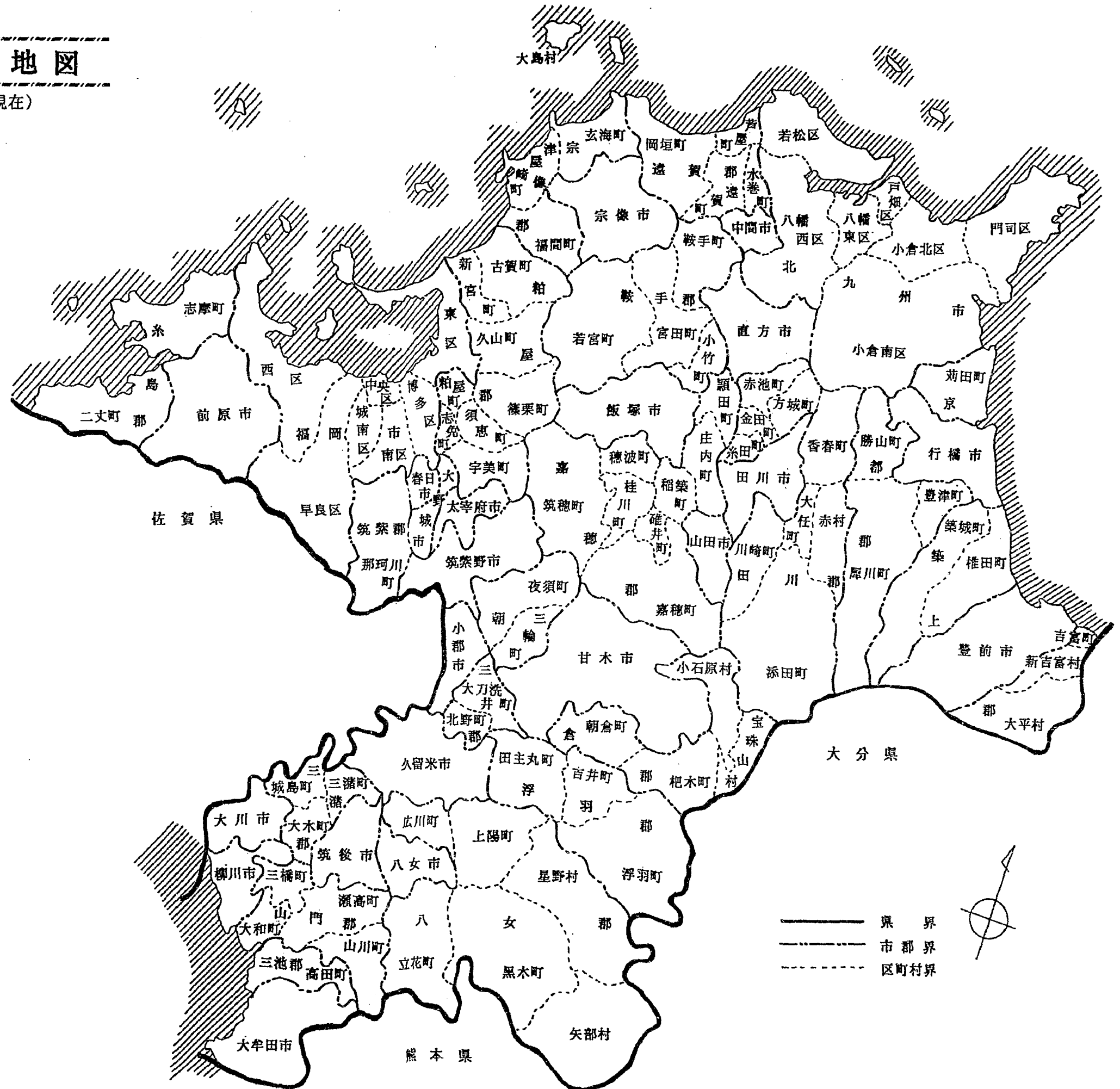
年次	総数	市	町	村
大正9年	343	7	51	285
14	337	8	51	278
昭和5年	321	8	50	263
10	310	10	49	251
15	305	10	59	236
20	286	11	58	217
25	285	11	61	213
30	129	19	65	45
35	111	20	71	20
40	101	16	76	9
45	99	16	75	8
50	97	20	69	8
55	97	20	69	8
60	97	22	67	8
平成2年	97	22	67	8
7年	97	23	66	8

注) 各年は、12月31日現在

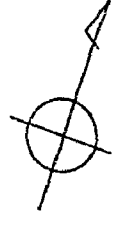
市郡別人口変遷

年次	総人口	市部	郡部
大正9年	2 188 249	458 963	1 729 286
14	2 301 668	639 286	1 662 382
昭和5年	2 527 119	881 986	1 645 133
10	2 755 804	1 153 399	1 602 405
15	3 094 132	1 361 336	1 732 796
20	3 178 134	1 349 018	1 829 116
25	3 530 169	1 592 639	1 937 530
30	3 859 764	2 327 375	1 532 389
35	4 006 679	2 594 119	1 412 560
40	3 964 611	2 714 237	1 250 374
45	4 027 416	2 807 584	1 219 832
50	4 292 963	3 177 443	1 115 520
55	4 553 461	3 234 991	1 318 470
60	4 719 259	3 557 967	1 161 292
平成2年	4 811 050	3 633 139	1 177 911
7年	4 933 393	3 773 971	1 159 422

注) 市部、郡部の区域は調査時点の区域による
資料 総務庁統計局「国勢調査報告」



—— 県界
- - - 市郡界
· · · 区町村界



福岡県統計年鑑

平成 7 年

平成 9 年刊行

福岡県企画振興部調査統計課

.....発刊のことば.....

平成7年福岡県統計年鑑を発刊します。

本書は、明治15年（1882年）の創刊以来、一時期の中断はありましたが、今日まで百年余におよぶ歴史をもつ総合統計書で、福岡県の人口、経済、社会、教育および文化など各分野にわたる基本的な統計資料を収録し、その推移と現状を明らかにしたものです。



近年の、少子・高齢化の急速な進行や国際的な大競争時代の到来など社会が大きな変革を迎える中で、今年は、新しい県づくりの指針となる『ふくおか新世紀計画』のスタートの年でもあります。この計画に基づき、アジアと共に生きる豊かな福岡県づくりを推進していくうえでも、情勢の変化を的確に把握する必要があり、統計資料はますます重要なものとなってきています。

今回の年鑑は、分野の構成及び社会情勢に対応した統計表の見直しなどの改訂を行い、内容の一層の充実を図りました。本書が行政資料としてはもとより、県民生活や企業経営の指標として、あるいは、統計情報を知るための資料として広く皆さんにご活用いただければ幸いです。

本書の編さんにあたり、貴重な資料を提供していただきました関係各位に対し心からお礼を申し上げますとともに、今後とも一層のご支援とご協力を頂きますようお願いいたします。

平成10年2月

福岡県知事
麻生 渡

----- 利用者のために -----

- 1 この統計年鑑は、県内の人口・産業・社会及び文化の各分野にわたり、重要で基本的な統計資料を収録したものです。
- 2 資料の収集年は原則として平成7年としております。ただし、平成7年の資料がない場合は最近年次の統計を収録しました。
- 3 この統計表は、特に注記しない限り、福岡県についての統計表であり、年次は暦年(1月～12月)、年度は会計年度(4月～翌年3月)を示します。
- 4 統計表の全体的な説明は頭注とし、表中の部分的説明を要する事項はその頁ごとに脚注しています。資料の出所は各統計表の左下に付記しました。
- 5 表示単位はすべてメートル法に統一しています。
- 6 統計数字の単位未満については、切捨てあるいは四捨五入しました。したがって、内訳を合計しても総数と一致しない場合があります。
- 7 統計表に用いた記号は次のとおりです。
 - 「0」……数値が表章単位に満たないもの
 - 「-」……該当数字がないもの
 - 「…」……資料なし。数値が不明なもの
 - 「△」……負数、減少したもの
 - 「x」……統計法第14条により数値を秘匿したもの
- 8 この統計年鑑に収録した統計資料の詳細については、各表に付記してある資料作成機関、あるいは県調査統計課に照会してください。

<照会先>

福岡県企画振興部調査統計課

電話 092-651-1111 (内線)2605・2606)

	頁
第1章 土地・気象	1
第2章 人口	16
第3章 労働・賃金	73
第4章 県民経済計算	94
第5章 事業所	106
第6章 農林水産業	132
第7章 鉱工業	182
第8章 建設業	226
第9章 エネルギー・水	245
第10章 運輸・通信	254
第11章 商業	276
第12章 貿易・国際交流	292
第13章 金融・保険	300
第14章 財政	314
第15章 物価	346
第16章 家計	358
第17章 社会保障	366
第18章 保健衛生・環境	394
第19章 教育・文化	416
第20章 公務員・選挙	446
第21章 司法・警察	450
第22章 災害・事故	464

統計表目次

第 1 章 土地・気象

表	頁
1-1 福岡県行政区の変遷	1
1-2 市区町村の変遷	2
1-3 福岡県の位置	7
1-4 市区町村別面積	8
1-5 市町村別民有地面積	9
1-6 主要山岳	12
1-7 主要河川	13
1-8 気象観測所	14
1-9 気象観測概況	15

第 2 章 人 口

2-1 人口の推移	16
2-2 国勢調査人口	18
A 市区町村別人口及び世帯数	18
B 年齢別(各歳)人口	24
C 年齢(5歳階級)別人口	26
D 市区町村別世帯の種類、世帯人員別世帯数及び世帯人員	32
E 男女別・配偶関係(4区分)別15歳以上人口	38
F 産業別就業者数、労働力状態別人口	41
G 労働力状態、男女別15歳以上人口	42
H 従業上の地位(5区分)、男女別15歳以上人口	45
I 産業大分類別15歳以上就業者数	48
J 市区町村別常住地による人口 15歳以上就業者及び通学者数	54
K 都道府県別人口	60
2-3 市区町村別人口動態	61
2-4 都道府県別転入者数	64
2-5 市区町村別住民基本台帳人口	66
2-6 地域、国籍別外国人登録者数	72
2-7 年齢(5歳階級)・男女別外国人登録者数	72

第 3 章 労働・賃金

3-1 産業別賃金指数	73
3-2 産業別常用労働者1人平均月間現金給与額	74
A 総数	74
B 男	76
C 女	78
3-3 産業別常用労働者数	80
A 総数	80

表	頁
B 男	82
C 女	84
3-4 産業別常用労働者1人平均月間実労働時間数	86
3-5 安定所別一般職業紹介	88
3-6 安定所別日雇職業紹介	90
3-7 障害者の職業紹介	91
3-8 中高年齢者職業紹介	91
3-9 公共職業能力開発施設入校及び修了状況	91
3-10 産業別労働組合	92
3-11 産業別労働争議発生状況	93
A 形態別発生件数	93
B 要求別発生件数	93

第 4 章 県民経済計算

4-1 県民経済計算	94
A 経済活動別県内総生産(平成4~6年度)	94
B 県民所得及び県民可処分所得の分配 (平成4~6年度)	95
C 県民総支出(名目)(平成4~6年度)	96
D 県民総支出(実質)(平成4~6年度)	97
E 県内総生産と総支出勘定(昭和63~平成6年度)	98
F 関連指標(平成4~6年度)	99
4-2 市町村民経済計算(平成4~6年度)	100

第 5 章 事 業 所

5-1 産業中分類、経営組織別事業所数及び従業者数 (昭和50~平成3年)	106
5-2 市区町村別経営組織別事業所数及び従業者数 (昭和50~平成3年)	110
5-3 市区町村別産業大分類別事業所数及び従業者数 (昭和50~平成3年)	116
5-4 経営組織、産業大分類別事業所数及び従業者数 (昭和53~平成3年)	125
5-5 産業中分類、従業者規模別事業所数及び従業者数(民営) (昭和61・平成3年)	126

第 6 章 農林水産業

6-1 市区町村別専・兼業農家数、世帯員数、就業人口、 経営耕地面積及び規模別農家数	132
6-2 市町村別農業粗生産額	138
6-3 市町村別穀物類作付面積及び収穫量	144
6-4 市郡別野菜作付面積	147
6-5 市郡別果樹栽培(結果樹)面積及び収穫量	148
6-6 と畜枝肉取引頭数及び枝肉生産量	150

表	頁
6-7 生乳の生産、用途別処理量及び牛乳の生産量	150
6-8 市郡別養蚕、茶及びい草	151
6-9 米穀帯給量	151
6-10 品目別野菜入荷量	152
6-11 品目別果実入荷量	154
6-12 農地の移動	156
6-13 農地転用の許可件数と面積	156
6-14 市区町村別用途別農地転用面積	157
6-15 地区別農業協同組合概況	160
6-16 農家の経済(1戸当たり)	162
6-17 市郡別林野面積(昭和40~平成2年)	164
6-18 市町村別森林所有別面積及び蓄積	166
6-19 樹種別造林面積	169
6-20 生産林業所得(平成元~6年)	169
6-21 素材及び特用林産物の状況	170
A 主要樹種別素材生産量	170
B 所有山林形態別素材生産量	170
C 用途別素材生産量	170
D 製材用素材の樹種別入荷工場数及び入荷量	171
E 用途別製材品の出荷工場数及び出荷量	171
F 特用林産物生産量	171
6-22 木材製品卸売価格	172
6-23 経営体階層別漁業経営体数	174
6-24 経営組織別漁業経営体数	174
6-25 漁業就業者数	174
6-26 トン数規模別使用漁船隻数	175
6-27 漁業種類別規模別漁獲量	176
6-28 漁業種類別漁労体規模別生産額	178
6-29 水産物流通	178
A 博多漁港の漁種別第1次水揚量	178
B 福岡市中央卸売市場品目別入荷量	180
6-30 海面養殖業収穫量	180
6-31 水産加工品生産量	180
6-32 内水面漁業養殖業	181
A 内水面漁業漁獲量	181
B 内水面養殖業収穫量(こい養殖)	181

第 7 章 鉱 工 業

7-1 出炭及び労務状況	182
7-2 金属鉱物生産量	182
7-3 非金属鉱物生産量	183
7-4 産業別規模別製造事業所数及び従業者数	184
7-5 産業別規模別製造品出荷額等及び付加価値額	184
7-6 産業別規模別現金給与総額及び原材料使用額等	186
7-7 産業別規模別製造品在庫額	186
7-8 市区町村別産業(中分類)別製造業	188
7-9 品目別製造品出荷額	212

表	頁
7-10 品目別加工賃収入額	218
7-11 産業別有形固定資産額	220
7-12 鉱工業生産指数	220
7-13 鉱工業出荷指数	222
7-14 鉱工業在庫指数	222
7-15 市郡別給与、原材料使用額等及び在庫増減額	224
7-16 産業別敷地面積及び建築面積	225

第 8 章 建 設 業

8-1 建築主別着工建築物	226
8-2 用途別着工建築物	226
8-3 構造別着工建築物	228
8-4 市区郡別構造別着工建築物	228
8-5 利用関係別着工新設住宅数	230
8-6 種類別着工新設住宅数	230
8-7 工事別着工住宅数	231
8-8 市町村別家屋床面積	232
A 木造家屋	232
B 木造以外の家屋	238
8-9 公共工事	244
8-10 公共工事請負状況	244

第 9 章 エネルギー・水

9-1 用途別電灯・電力需要	245
9-2 産業別電力需要	246
9-3 用途別(月別)、電力使用量	247
9-4 配電電線延長	247
9-5 ガス普及状況	248
9-6 水道現況	249
9-7 上水道の現況	250
9-8 下水道整備状況	251
A 公共下水道	251
B 都市下水道	251
9-9 産業別水源及び用途別工業用水量(1日当たり)	252

第 10 章 運 輸 ・ 通 信

10-1 道路現況	254
A 道路総数	254
B 市町村道	256
10-2 有料道路利用状況	262
A インターチェンジ別出入台数	262
B 有料道路別通行台数	262
10-3 九州旅客鉄道駅別乗車人員	264
10-4 九州旅客鉄道駅別収入	265
10-5 地方鉄道輸送状況	266

表	頁
10-6 港別入港船舶	267
10-7 貨物品種別港別移出入量	268
10-8 市郡別自動車保有台数	270
10-9 車種別自動車登録台数	272
10-10 航空輸送状況	272
10-11 郵便局数	274
10-12 郵便切手類販売所及び郵便差出箱数	274
10-13 引受普通通常郵便物数	274
10-14 引受郵便物数	275
10-15 年賀郵便物数	275
10-16 電話加入数及び公衆電話設置台数	275
10-17 移動体通信サービス加入数	275

第 1 1 章 商 業

11-1 市区町村別商店数、従業者数及び年間商品販売額 (昭和57~平成6年)	276
11-2 産業別規模別商店数、常時従業者数及び営業状況 (平成6年)	282
11-3 百貨店販売額	290
11-4 種類別石油製品販売数量	290
11-5 酒類販売量	291

第 1 2 章 貿易・国際交流

12-1 国籍別外国貿易船舶、航空機入港状況	292
12-2 品目別港別輸出入額	294
12-3 国別港別輸出入額	296
12-4 旅券の発給状況	298
12-5 渡航先別出国者数	298
12-6 外国人入国者数	299
12-7 留学生の状況	299

第 1 3 章 金融・保険

13-1 金融機関数	300
13-2 金融機関別預貯金及び貸出残高	300
13-3 銀行預金及び貸出残高	301
13-4 業種別銀行貸出残高	301
13-5 銀行主要勘定	302
13-6 信用金庫主要勘定	302
13-7 信用組合主要業務状況	303
13-8 信用保証協会保証状況	304
13-9 国民金融公庫普通貸付融資状況	304
13-10 商工組合中央金庫主要勘定	305
13-11 中小企業金融公庫融資状況	305
13-12 労働金庫主要勘定	306
13-13 農林中央金庫主要勘定	306
13-14 住宅金融公庫資金融資状況	307

表	頁
13-15 農業協同組合主要勘定	307
13-16 漁業協同組合主要勘定	308
13-17 企業倒産状況	308
13-18 郵便貯金営業状況	309
A 郵便貯金種類別現在高	309
B 郵便貯金預払高	309
13-19 郵便振替受払高	309
13-20 手形交換高	310
13-21 手形取引停止処分高	310
13-22 株式売買状況	311
13-23 生命保険事業	311
13-24 簡易保険契約状況	312
13-25 年金保険契約状況	312
13-26 火災保険事業 (住宅・一般)	313

第 1 4 章 財 政

14-1 国税徴収状況	314
A 税務署別	314
B 徴収決定済額	314
C 税目別	315
14-2 県一般会計歳入、歳出決算額	316
14-3 県特別会計歳入、歳出決算額	317
14-4 県税徴収状況	318
A 県税事務所別	318
B 税目別	319
14-5 県税外収入	320
14-6 申告所得税所得階級別人員	321
A 所得階級別人員	321
B 所得階級別人員の累年比較	321
14-7 市町村別普通会計歳入、歳出決算額	322
A 歳入	322
B 歳出 (目的別)	323
C 歳出 (性質別)	334
14-8 市町村普通税徴収状況	340

第 1 5 章 物 価

15-1 都市別消費者物価指数	346
15-2 消費者物価地域差指数	348
15-3 福岡市卸売物価指数	349
15-4 福岡市の主要品目別小売価格	350
15-5 福岡県農村物価指数	354
15-6 農産物の販売価格指数	355
15-7 農業生産資材の購入価格指数	356

第 1 6 章 家 計

16-1 福岡市1世帯当たり年平均1か月間の消費支出	
----------------------------	--

表	頁
(全世帯)	358
16-2 福岡市1世帯当たり年平均1か月間の収入と支出 (勤労者世帯)	360
16-3 農家の概要	362
A 農家1戸当たりの家計費	362
B 預貯金等の状況	362
16-4 北九州・福岡大都市圏貯蓄動向	363
A 貯蓄及び負債の1世帯当たり現在高	363
B 貯蓄、負債及び実物投資の1世帯当たり純増減額	364
C 貯蓄及び負債保有率	365

第 1 7 章 社会保険

17-1 市町村別国民健康保険	366
17-2 健康保険	372
17-3 健康保健法第69条の7に規定する被保険者	372
17-4 基礎年金等給付状況	374
17-5 福祉年金給付状況	375
17-6 年金積立金運元融資状況	375
17-7 市区町村別国民年金加入者と保険料収納及び給付状況	376
17-8 雇用保険適用及び給付状況	382
A 産業別雇用保険適用、給付状況	382
B 適用事業所規模別被保険者数	382
C 被保険者資格取得、喪失者数	383
D 雇用保険給付状況	384
17-9 労働者災害補償保険	386
A 業種別保険料、保険給付状況	386
B 監督署別給付種類別保険給付及び特別支給金 支払状況	387
17-10 市、県福祉事務所別生活保護	388
17-11 児童相談所における受付件数	390
17-12 児童手当及び特別児童扶養手当受給状況	390
17-13 児童扶養手当受給状況	390
17-14 ホームヘルパー設置状況、ショートステイ・老人デイ サービス利用状況	391
17-15 身体障害者手帳交付台帳登録数	391
17-16 精神薄弱者相談件数	391
17-17 社会福祉施設	392
17-18 共同基金	393

第 1 8 章 保健衛生・環境

18-1 市区町村別医療施設数及び病床数	394
18-2 市区町村別業務の種類別医師数 (昭和63~平成6年)	400
18-3 業務の種類別歯科医師数及び薬剤師数 (昭和63~平成6年)	403
18-4 その他の医療関係従事者数 (就業者) (昭和63~平成6年)	403

表	頁
18-5 死因別乳児死亡数	403
18-6 市郡別主要死因別死亡者数	404
18-7 市郡別年齢別死亡者数	406
18-8 年齢別青少年の体位	408
18-9 児童・生徒の疾病異常被患率	409
18-10 保健所別主要伝染病及び食中毒患者数	410
18-11 一般廃棄物処理状況	411
A し尿収集・処理状況	411
B ごみ収集の状況	411
C ごみ処理の状況	411
18-12 大気汚染物質測定平均値	412
18-13 主要河川の水質状況	414

第 1 9 章 教育・文化

19-1 学校総覧	416
A 学校数、学級数、児童・生徒・学生数及び教員数	416
B 職員及び校医数	416
19-2 市区町村別幼稚園数、教員数、職員数及び在園者数	417
19-3 市区町村別小学校教員数	420
19-4 市区町村別小学校数及び児童数	423
19-5 市区町村別中学校数、生徒数及び教員数	429
19-6 高等学校	435
A 学校数及び教員数	435
B 学年別生徒数	435
C 学科別生徒数	435
19-7 通信制高等学校の状況	435
19-8 専修学校及び各種学校	436
A 学校数及び教員数	436
B 生徒数	436
19-9 高等専門学校	437
19-10 短期大学	437
19-11 大 学	437
A 学校数及び教員数	437
B 学生数	437
19-12 卒業後の状況	438
A 進路別卒業生数	438
B 職業別就職者数	438
C 産業別就職者数	439
D 県外就職者数	439
19-13 就学免除者数及び就学猶予者数	439
19-14 市郡別長期欠席者数	440
19-15 学校施設	441
A 用途別構造別学校建物面積	441
B 用途別学校土地面積	441
19-16 図書館	442
A 公立図書館の設置状況	442
B 図書館利用者数及び図書貸出冊数	442

5 目 次

表	頁	表	頁
C 蔵書数	443	A 水稲	464
19-17 公民館数及び職員数	443	B 小麦	464
19-18 国及び県指定文化財件数	443	22-2 交通事故、自動車台数及び免許人口等年別推移	466
19-19 博物館及び同種施設の設置状況	444	22-3 月別交通事故発生状況	466
19-20 宗教法人数	444	22-4 市区町村別交通事故発生状況	467
19-21 常設興行場数	444	22-5 路線別・車種別交通事故発生状況	470
19-22 市区町村別テレビ契約数	445	22-6 死傷者の職業別・性別交通事故発生状況	470
第20章 公務員・選挙		22-7 原因(違反種別)別交通事故発生状況	471
20-1 県職員数	446	22-8 子供の年齢別・月別交通事故発生状況	471
20-2 警察職員数	446	22-9 月別出火原因(発火源)別火災発生件数	472
20-3 市町村職員数	446	22-10 市町村別火災損害概況	473
20-4 市区町村別有権者数	448	22-11 労働基準監督署別業種別死亡災害発生状況	476
20-5 選挙別有権者数、投票者数及び投票率	449		
A 県知事選挙	449		
B 県議会議員選挙	449		
20-6 情報公開制度の利用状況	449		
第21章 司法・警察			
21-1 民事、行政事件処理件数	450		
21-2 民事第一審訴訟事件処理件数	451		
21-3 刑事事件処理人員	452		
A 第一審、再審事件その他の事件 処理人員(本庁及び支部の合計)	452		
B 第一審、再審事件その他の事件 処理人員(管内簡易裁判所の合計)	452		
C 業務上(重)過失致死傷事件(略式)、道路 交通法違反事件(略式)、自動車の保管場所の 確保等に関する法律違反事件(略式)処理人員	452		
21-4 刑事第一審事件処理人員	453		
21-5 民事調停事件件数	454		
21-6 略式事件件数	454		
21-7 家事審判事件件数	455		
21-8 家事調停事件件数	455		
21-9 少年保護事件件数	456		
21-10 人権侵犯事件処理状況	456		
21-11 行刑施設別収容者数	457		
21-12 登記件数	458		
A 不動産登記	458		
B 商業法人登記	459		
C その他の登記	459		
21-13 刑法犯罪種別警察署別認知件数	460		
21-14 刑法犯罪種別警察署別検挙人員(犯罪少年)	462		
21-15 刑事事件処理人員	463		
第22章 災害・事故			
22-1 稲、小麦被害面積及び被害量	464		

分野構成の新旧対照表

